和泊町人事行政の運営等の状況（令和７年度）

和泊町の人事行政運営における公正性，透明性を高めるため，「地方公務員法」及び「和泊町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき，令和７年度の概要を公表します。

１　職員の任免及び職員数に関する状況

(1)　採用及び退職状況

職　種	新規採用者（名・令和8.4.1付）			退職者（名・令和７年度中）		
	男	女	合計	男	女	合計
一般事務職	2	3	5	2	0	2
保育士・幼稚園教諭	0	1	1	0	0	0
保健師	0	1	1	0	0	0
学芸員	1	0	1	0	0	0

(2)　職員数に関する状況（各年度4月1日現在）

区分部門		職員数(名)		増減	区分部門		職員数(名)		増減
		７年度	８年度				７年度	８年度	
一般行政	議　会	2	2	0	特行別政	教　育	13	15	2
	総　務	29	29	0		小　計	13	15	2
	税　務	7	7	0	公営企業等	水　道	4	5	1
	農林水産	19	19	0		下水道	4	4	0
	商　工	1	1	0		その他	6	6	0
	土　木	9	10	1		小　計	14	15	1
	民　生	38	40	2	合　計		137	143	6
	衛　生	5	5	0					
	小　計	110	113	3					

２　職員の勤務成績の評定の状況

本町では，地方公務員法第23条の２に基づき，すべての職員が「目指すべき職員像」「求められる能力・知識」を備えた職員となるよう，仕事の成果や職務遂行能力及び業務に対する取組姿勢を的確に把握しながら，人材育成を推進し組織を活性化させるため，職員の執務について能力評価及び業績評価を実施しています。

３　職員の給与の状況

(1)　人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口(R8.1.1)	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	５年度の人件費率(%)
		A(千円)	(千円)	B(千円)	B/A(%)	
７年度	5,868	7,474,950	191,792	1,416,343	18.9%	19.1%

(2)　職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数A	給　与　費（千円）				１人当たり給与費B/A
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B	
７年度	127	418,037	66,707	194,872	679,616	5,351

(3)　職員の平均年齢，平均給料月額等の状況

（令和７年４月１日現在）（一般行政職）

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
和泊町	41.3	300,900	338,126	324,493
鹿児島県	43.0	322,300	401,908	352,685
国	41.9	332,237	—	414,480
類似団体	41.6	318,192	383,019	350,777

(4)　職員の初任給(令和７年４月１日)

区分		和泊町	鹿児島県	国
一般行政職	大　学　卒	―	234,500	232,000
	高　校　卒	200,300	202,500	200,300

４　職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)　勤務時間

１週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分	8:30	17:15	12:00～13:00

(2)　年次有給休暇の取得状況(一般職員　１月１日～12月31日)

給付日数 (a)	総取得日数 (b)	対象職員 (c)	平均取得日数 (b)／(c)	消化率 (b)／(a)
5,334.0	1,749.7	137	12.8	32.8

(3)　特別休暇の状況（抜粋）

休暇の種類	期　　間	対　　象
ボランティア休暇	５日以内	
結婚休暇	連続する５日の範囲内(週休日等を含む。)	
配偶者出産休暇	２日以内	
子の看護をする場合	５日以内	中学校就学前の子
父母を追悼する休暇	１日	父母

５　職員の休業の状況

育児休業取得者数	８(３)	()内は，令和６年度から引き続き取得しているもの。

６　職員の分限及び懲戒処分の状況

(1)　職員の分限処分の状況

７年度	降任	免職	休職	降給	合計
	0	0	0	0	0

(2)　職員の懲戒処分の状況

７年度	戒告	減給	停職	免職	合計
	0	0	1	0	1

７　職員の服務の状況

職員は，全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し，かつ，職務の遂行に当たっては，全力を挙げてこれに専念しなければなりません。また，法令等及び上司の職務上の命令に従う義務，信用失墜行為の禁止，秘密を守る義務，職務に専念する義務，政治的行為の制限，争議行為等の禁止，営利企業等の従事制限が課されています。

８　職員の退職管理の状況

退職管理の適正の確保のため，管理職にあったものについては，条例・規則に定める再就職をした場合には届け出ることとなっています。

９　職員の研修の状況

(1)　職員研修の実施状況

① 新規採用職員研修他自治研修センター階層別研修	29名
② 自治研修センター特別研修	７名
③ 自主研修（コンプライアンス研修等）	383名

10　職員の福祉及び利益の保護の状況

(1)　福利厚生制度に関する状況

区　分	受診者数	内　容　等
人間ドック	48名	医療機関等で実施する総合検診（希望者） （１日ドック，２日ドック，節目ドック）
脳ドック	７名	40歳以上の希望者 （ＭＲＩ検査，ＭＲＡ検査）
健康診断	職場健診 183名	厚生連健診で実施（会計年度任用職員含む。）
	肺がん検診 156名	住民健診で実施（会計年度任用職員含む。）
ストレスチェック	324名	希望者（教職員・会計年度任用職員含む。）

(2)　福利厚生事業に伴う経費

種　　別	区　　分
健康診断	基本健診（７年度検査料1,263,060円・会計年度任用職員含む。）
人間ドック	人間ドックに要する検診費用の個人負担額の 一部を助成（７年度650,000円）
産業医	20,000円/月（衛生委員会講師，ストレスチェック個別相談）

(3)　公務災害認定の状況

職員が公務中又は通勤途中に災害に遭い，公務災害又は通勤災害と認定されたときは，地方公務員災害補償制度によって，治療費等が補償されることになっています。
令和７年度は，１件の認定がありました。